報道関係各位

2022.1.28
LINE Pay 株式会社

LINE Pay 請求書支払い、導入数 3,000 団体突破
うち税・公金は 1,000 団体、公共料金は 750 団体以上
サービス開始から累計 110 万人のユーザーが利用

LINE Pay 株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長 CEO：前田 貴司）は、モバイル送金・決済サービス「LINE Pay」の「請求書支払い」機能において、支払いいただける請求書の発行団体数が、3,000 団体を突破いたしましたのでお知らせいたします。そのうち、税・公金は 1,000 団体、電気・ガス・水道料金を含む公共料金の請求書発行元は 750 団体以上となりました。（2021 年 12 月末時点）また、サービス開始からの累計アクティブユーザーが 110 万人を突破いたしました。

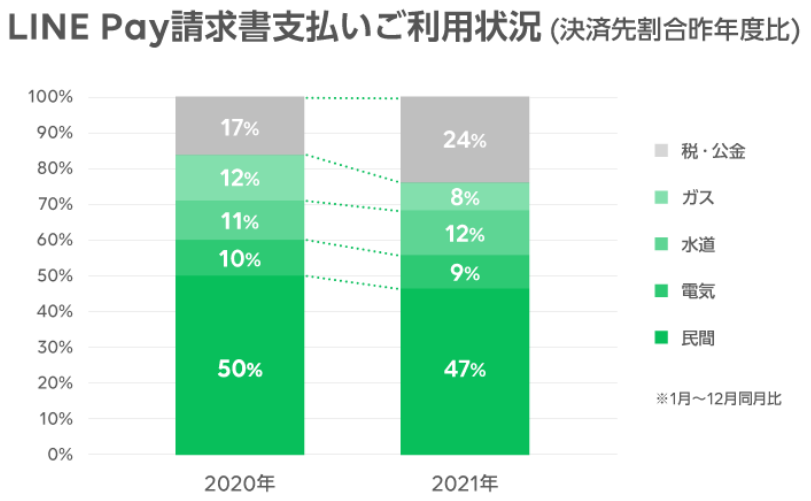
「LINE Pay 請求書支払い」は、公共料金や通信販売などの請求書上に印字されたバーコードをスマートフォンで読み込むだけでいつでもどこでもお支払いが可能になることから、お店に足を運んでお支払いする時間を短縮できるほか、払い忘れの防止にも貢献するサービスとして、幅広い層のユーザーにご支持いただいております。サービスを利用する年間のアクティブユーザー数は、2021 年 12 月時点で 63 万人を超えており、サービス開始以降延べ 110 万人を越えるユーザーにご利用いただいております。
また、請求書を発行する事業者側にとっても収納率向上が見込め、業務効率アップにもつながることから全国での導入が進んでおります。

長引くコロナ禍で在宅時間が増加傾向にある中、2020 年に加速した民間企業による物販・サービスのオンラインショッピング、“後払い”サービスの請求書の増加などに加え、2021 年は、税・公金領域など、自治体での導入が 1,000 団体まで進み、2018 年 3 月のサービス開始から 3 年 10 か月で「LINE Pay 請求書支払い」の導入団体が全国で 3,000 団体を超えました。

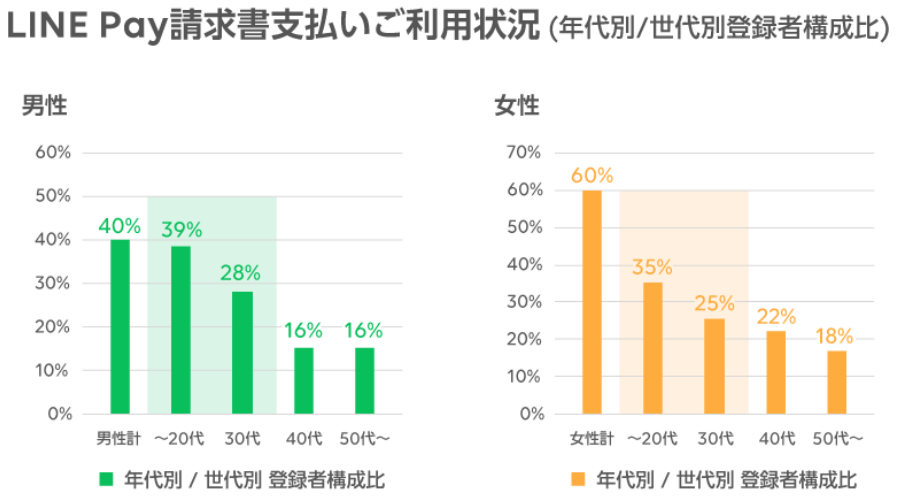
・「LINE Pay 請求書支払い」対応団体（税・公金/水道）の詳細は LINE Pay 公式ブログをご覧ください。http://pay-blog.line.me/archives/74562305.html

今後もユーザーと導入いただく自治体や企業双方にとって便利なサービスを目指して改善を進め、口座振替、クレジットカード支払いに加え、外出を控えながらお支払いを可能にする第三の支払い手段として、対応請求書の拡大や払込書のペーパーレス化などを推進してまいります。

【LINE Pay 請求書支払いご利用状況】
2021 年の 1 月～12 月の間で、「LINE Pay 請求書支払い」に対応する請求書カテゴリのなかで最も決済されているのは、昨年度同様民間企業の請求書が 47%となり、次いで公共料金（電気料金 9 %・ガス料金 8%・水道料金 12%）が 29%、それ以外の税・公金が含まれる自治体の請求書が 24%となりました。前年の同期間と比較して、税・公金での決済が増加傾向にあり、長引くコロナ禍での在宅時間の増加に対応する自治体が増えていることが考えられます。



利用者の属性としては、ご利用の約 6 割が女性で、20 代では男女ともに多くの方にご利用いただいています。一人暮らしの学生や転勤の多いビジネスマン層を中心によくご利用いただけていることが想定できます。



「LINE Pay」は、モバイルペイメントプラットフォームとして、人とお金・サービスの距離を近づけてまいります。来るキャッシュレス・ウォレットレス社会において、モバイルペイメントの世界をリードする存在になることをめざします。

本件に関するお問い合わせ先
LINE Pay 株式会社　広報：　加藤
TEL：03-4316-2168（広報代表）　E-mail：dl_linepay_pr@linecorp.com